

学生向けの金融リテラシー教育 —アルバイトに関する税金と、資産形成についての講義—

Financial literacy education for university students
-Lectures on taxes related to part-time work and asset formation-

学生氏名：加藤 優羽¹⁾，熊谷 航成¹⁾，柴田 花蓮¹⁾，村上 孔介¹⁾
指導教員 齋藤 香織²⁾

- 1) 所属先：明星大学 経営学部 経営学科 齋藤香織ゼミナール
- 2) 所属先：明星大学 経営学部

日本語アブストラクト：世界各国と比較した日本の金融リテラシーの低さに注目した。企業人的資本経営の向上のために、金融リテラシー教育に取り組むべきであると主張し、本研究では実際に学生向けにアルバイトや生活に関わる金融教育を実施したものである。

キーワード：金融教育、人的資本経営、金融リテラシー、資産形成

1. 背景と目的

本研究に取り組む背景として、日本人の金融リテラシーの低さが挙げられる。2019年に金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」[1]では、日本は30か国中22位であり、特に「複利」「分散投資」に関する項目は半分以下の正答率であった。

こうした課題に対し、我が国政府も金融リテラシー教育の強化と国民の金融資産形成に向けた支援を行っている。2022年から高等学校における金融教育が義務化され、2024年には官民一体となって金融教育の推進と強化を図るため、J-FLEC(金融経済教育推進機構)が設立されている。また、NISA(少額投資非課税制度)やiDeCo(個人型確定拠出年金)により、個人の資産形成の方法を貯蓄から投資へ変革を促す施策を行っているが、国民の投資に関する知識は十分であると言えないのが現実である。

国民一人一人の金融リテラシーが向上すれば、各自が自身の生涯資産の形成手法を多様に、かつ柔軟に検討することが可能となるだけでなく、ビジネスパーソンとしての基礎力向上につながる。ビジネスにおいて、金融や経済の知識は基礎スキルであり、国内外の経済の流れを把握できるからである。そのため、企業は従業員の金融リテラシー向上に積極的に取り組むことは、人的資本の向上

をもたらすであろう。さらに企業における金融教育の実施は、従業員の経済的な不安を解消し、個人の資産形成を目標とした働く意欲の向上と従業員のエンゲージメントの向上にもつながる。

そこで本研究では、企業が従業員向けにどのような金融教育を行うべきか講義内容を含めて検討する。なお、今回検討した金融教育講座は、若年社会人向けに検討した内容である。本来であれば、実際のビジネスパーソンに対し実施し、その効果をはかるところであるが、まずは、若年社会人直前の大学生に向け、今回検討した金融リテラシーの基礎知識講義し、講義内容の効果について検証を行うこととし、実際に企業で実施する際の課題について考察を行う。

2. 講義内容

講義内容を検討するにあたり、金融経済教育推進会議の金融リテラシー・マップ[1]を参考にする。金融リテラシー・マップとは、実際に金融教育を担う現場のために作成され、生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシーを年齢層別にまとめられたものである。このマップでは、学生が最低限身に付けるべき金融リテラシーは、「収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える」ことであるとされる。また、資産

形成の分野においては、「リスクとリターンを理解している」こと、「金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)について理解」していることの2つの能力が求められている。

そこで講義内容は、金融リテラシー・マップに基づき、①アルバイトと税金の仕組みを理解する事、②資産形成の仕組みについて理解する事、という2つの要素で構成する。①では、大学生に最低限求められる金融リテラシーレベルの指標として、アルバイトにおける収支管理および税金の仕組みの理解が大学生に求められる能力であるとされるため、給与の仕組みを講義する。

また、講義の構成を考えるにあたって、受講生には学習意欲を持って参加してもらうために、「全ての子どもの学習意欲を高める授業づくり」[3]を参考に、興味を引く講義に必要な、以下の4つの要素を組み入れる。

- ① 豊かな情報(視覚的情報)
- ② 授業間のつながりの意識(この講義においては受講生の私生活と税金の関連のつながり)
- ③ 生徒主体の話し合い活動の導入と、全員に発言の機会を保障
- ④ 認め合いの場の提供

今回の講義では以下の通りに4つの要素を満たすものとする。

- ① プロジェクターを用いた講義
- ② アルバイトの収支と税金の仕組み
- ③ グループワークの実施と指名制での発言の機会の保証
- ④ 講義内における否定的な発言の禁止

これにより、講義における理解促進を促す効果があり、更なる学習意欲の向上・苦手意識の克服に有効な講義作りを可能とする。

3. まとめ

本研究は社会人の金融リテラシー向上に向けた学生向けの金融教育を実施することの有効性を示すものである。金融教育の内容は私たちの生活と切り離せない。子どもを産み、育てる時はもちろん、死後にも付きまとう。現代において人生のライ

フプランを考える時に、お金がなければ何もできないといっても過言ではないだろう。人は労働によってお金を得ている中で、お金を増やす行為はそれだけではない。投資によって資産形成をする選択肢もある。本研究により正しい金融知識を身に付け、更なる金融リテラシー向上のための行動を推進するものである。講義の実施後、本研究で実施する意義と、実施後アンケートでの参加者の感想や改善点等も踏まえて口頭発表を行う。

本講義を実際の企業で実施するための課題は、講義参加者の金融リテラシーレベルは様々であるため、プログラムを一律に提供してしまうと効果が人それぞれになるため、幅広いニーズ・レベルに合わせたカリキュラムの提供が求められる。さらに、知識を増やすだけでなく、実際に得られた知識を従業員が行動に結び付けなければ十分な効果が得られたとは言えないため、行動を推進するような環境を作ることも求められる。日々の業務と金融リテラシー教育にあてる時間とのバランスを考え、取り組む体系を十分に考える必要がある。

4. 参考文献

[1] 金融広報中央委員会 2019年「金融リテラシー調査」

(https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy_r.pdf)

[2] 金融広報中央委員会 2014年金融経済教育推進会議 「金融リテラシー・マップ」

(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map202306.pdf>)

[3] 亀岡 政貴「全ての子どもの学習意欲を高める授業づくり」(<https://ed.ehime-u.ac.jp/kyoushoku/wp-content/uploads/2018/03/4983331f1f3ec53e935aa152ef5d9e36.pdf>)